

親子間の葛藤の解消に対する各種コミュニティの可能性と課題
： 中国系ニューカマー第二世代を中心に

清藤春香

慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程

要旨：本稿の目的は、中国系の例を中心として、ニューカマー第二世代が直面する学業達成上の障壁の一つである、親子間の葛藤 (parent-child conflict)、すなわち言語や文化的価値観のずれによる第一世代との衝突に対し、エスニックコミュニティや学習支援団体等、性質の異なる各コミュニティがどのように対応しているか、1つのコミュニティ内の動きのみならず、各コミュニティの成員同士の連携にも着目しながら明らかにすることである。

国内外において、ニューカマー第二世代は親子間の葛藤によって、学業達成等の面で困難に直面している。先行研究ではこの親子間の葛藤について、母語・母文化継承を行うエスニックコミュニティは解消につながられるが、日本語や教科の学習支援を行う団体については、直接そうした寄与はないとする主張と、それとは反対に、学習支援団体も親子間の葛藤の解消に貢献した例の両方が見られた。またニューカマー支援において、マイノリティが主体のエスニックコミュニティと、マジョリティが主体の学習支援団体の、性質の異なるコミュニティ同士の連携に着目した研究も、十分とは言えなかった。このため、性質の異なるコミュニティ同士の連携によって、親子間の葛藤を解消できる可能性を検討するために、東北地方と関東地方の各コミュニティにおいて、参与観察や成員への半構造化面接を実施した。

調査の結果、学習支援団体は、直接母語・母文化を第二世代に継承することはしていなくとも、それらを尊重する姿勢を取る、または母語・母文化継承活動の一部の支援を行うことで、親子間の葛藤の低減につなげていた。それにより、第一世代が信頼の範囲 (Radius of trust) の拡大、すなわち相互扶助すべき対象を、エスニックコミュニティの範疇からマジョリティにまで広げており、学習支援団体や地域社会との連携が可能になっていた。

キーワード：分節同化理論、編入様式、母語継承、橋渡し型社会関係資本、信頼の範囲。

1. はじめに

ニューカマー第二世代の教育支援において、しばしば中国系は漢字文化圏に属し、親が教育熱心な傾向にあることから、南米出身の子どもよりも相対的に、困難が少ないとの見方がある。しかし実際の日本社会は、中国系に対しても、十分な教育機会を与えられる構

造になっているとは言えない (小林 2005; 宮島 2014).

確かに、米国におけるニューカマー第二世代の適応のメカニズムを示した分節同化理論では、ニューカマーの外見、階級的背景、言語、宗教等の点がメインストリームに似ているほど、好意的に受け入れられ、比較的円滑に学業達成を遂げていくとされている。さらに、中国系を含む米国在住のアジア系は、メインストリームには似ていないものの、親が子どもの学業面での成功を望みプレッシャーをかけること、また既存のエスニックコミュニティから支援を受けられることが特徴として挙げられる。このため、同理論を提唱する Alejandro Portes らの米国での調査では、中国系の学業成績はおおむね良好であった

(Portes and Rumbaut 2001=2014)。しかしながら、同じ中国系ニューカマー第二世代 (以下、中国系第二世代と表記する) といっても、Portes らが後にスペインで行った同様の調査では、人種差別を含む様々な理由により、教育による上昇可能性が阻まれていることへの気づきから、親が学業達成よりも、起業による経済的成功を志向する傾向にある。このため、第二世代も商取引を学ぶために早く学校を出ることを志向しており、学業面は振るわない (Portes et al 2016)。そして、米国、スペインと比べれば明らかに中国と文化的背景等が似ている日本でも、少なくとも高校生に対する研究では、中国系も含めて定時制への進学に偏る傾向があり、その上学校への不適応を起し、中退に至る生徒が少なくない (趙 2010)。このことから、日本における中国系第二世代の学習状況は、より実態を精査する必要がある。

こうした不適応の一因として、先行研究からは親子間の葛藤 (parent-child conflict)¹⁾ が取り上げられている (Portes and Rumbaut 2001=2014; 三浦 2015)。これは、子どもが親よりも先に受け入れ国の言語・文化を習得することで、親子の間に言語や価値観のギャップが生じ、子が権威を失った親の統制下から逸脱する現象であり (Portes and Rumbaut 2001=2014)、日本国内においても同様の事例が報告されている (鍛冶 2007)。この葛藤は大規模な統計調査から、学業達成との負の相関が明示されている。それと同時に、ニューカマーの親子が、エスニックコミュニティの同胞や移住先の政府から保護され、好意的な受け入れ文脈を感じると、この葛藤が防がれることも示されている (Portes and Rumbaut 2001=2014)。

しかし従来の多文化共生教育の研究の多くは、外国人集住地域のエスニックコミュニティや地方自治体、ボランティア団体の活動を中心に扱っており、非集住地域の地域性に着目した研究は少ない。坪田光平は宮城県のフィリピン系ニューカマーを対象とし、集住地域であればエスニックコミュニティが第二世代の学業達成に寄与できるところを、非集住地域では構造的制約により困難である点を強調したが (坪田 2018)、ニューカマーの中で最多である中国系の²⁾ 第二世代を中心とした研究で、マイノリティ主体のエスニックコ

¹⁾ この現象は日本語での表記が一貫していないが、本稿では Portes らの研究の訳書に準拠し (Portes and Rumbaut 2001=2014: 675)、「親子間の葛藤」と表記する。

²⁾ 片方の親が日本国籍の場合、第二世代本人も日本国籍を持つ可能性がある上に、両親と

コミュニティや、マジョリティ主体の学習支援団体との関連を調査したものは十分ではない。

いわゆる移民国家と呼ばれるような北米や、歴史上人の国際移動が多かった西欧諸国に比べ、日本は外国人受け入れにおいては後発国である。このことから日本社会は、当初移民を一時滞在の労働力としかみなしていなかった西欧諸国と異なり、しばしば来日したニューカマーは定住を志向するため、適応するまでに一定の社会的コストがかかることを理解しているとされている（梶田 2001）。それにもかかわらず、母語・母文化継承を行うエスニックコミュニティへの理解は十分とは言えず、日本語や教科の学習支援を行う団体の規模すら不十分であり（吉富 2008）、どちらのタイプのコミュニティについても、実情を精査する必要がある。よって本論文では、中国系第二世代の例を中心として、親子間の葛藤の解消に、各コミュニティ³⁾がどのように寄与するかを再考する。

2. 先行研究の整理と分析枠組み

ニューカマー第二世代研究から挙げられた親子間の葛藤、およびそれに対する各コミュニティの貢献を、分節同化理論の観点から整理する。分節同化理論とは、ホスト国によるニューカマー一家の受け入れ文脈が好意的か否定的かによって、第二世代の適応の可否が分岐していく様子を、統計調査とインタビュー調査の結果を組み合わせで論じたものである（Portes and Rumbaut 2001=2014）。

も中国籍でも一家そろって帰化する場合も少なくないため、正確な把握は困難である。しかし少なくとも、片方のみが中国籍の親の場合は厚生労働省が、両親とも中国籍の場合は法務省が最新のデータを示しており、どちらも中国系が最多となる。

厚生労働省、2015年、「平成26年度 人口動態統計特殊報告「日本における人口動態 - 外国人を含む人口動態統計 -」の概況 結果の概要」、厚生労働省ホームページ人口動態総覧（日本における日本人—外国人）、

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/gaikoku14/index.html> 2019年9月29日取得。

法務省、2018年、「在留外国人統計」、

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html 2019年9月29日取得。

³⁾ Gerard Delantyによれば、現代のコミュニティはもはや古典社会学が主張していたような社会統合の基礎となるものではありえず、またバーチャル・コミュニティのような場所との結びつきを持たない形態が出現する等、より柔軟性に富んでいる。それらは基本的に抽象化、あるいは想像された形態を取り、より対話的な構造の形態を取る。基礎となるアイデンティティと対応せず、個性化された成員の社会的ネットワークによって成り立つものであり、なおかつ帰属の感覚は提供するものとしている（Delanty 2003=2006）。本論ではこれに基づきコミュニティを、ニューカマー第二世代のエスニックルーツが完全に、または部分的に承認されつつも、マジョリティ/マイノリティの明確な線引きは行わない、ゆるやかなつながりを持つ集まりとする。本稿の事例では、後述する結束型社会関係資本によって成り立つ日中国際児支援団体、中国系のルーツを持つ親戚・知人同士のネットワークをエスニックコミュニティとするが、それ以外にも後述の橋渡し型社会関係資本によって成り立つ、日本語・教科学習を支援する団体も一種のコミュニティとみなす。

なお、本稿ではニューカマーの中で最多の、中国系の当事者の学業に関わる例を中心としているが、これは断じて、一番多い中国系第二世代の問題さえ解決すればよい、また学業達成さえ成功すればよいということを意味するわけではない。むしろ、比較的日本社会のメインストリームと諸要素が似ている上に、日本社会側に受け入れてきた経験が最も蓄積されているはずの中国系の当事者ですら、親子間の葛藤や支援団体の規模の限界によって、学業面で非対称的な位置に置かれているのが現状であり、より多様な外国人住民の増加につながる入管法改正⁴⁾直前の時期においても、第二世代を受け入れる準備が十分にできていなかったこと、今後早急に環境を整備する必要があることを示すためである。最終的にはニューカマー第二世代全体が、親子間の葛藤が原因で生じる学業達成への支障や、自尊感情の低下⁵⁾を回避できることを目的としており、共通する部分については他のルーツの第二世代について言及された先行研究、およびデータも分析対象とする。

2.1 親子間の葛藤

分節同化理論で示された、親子間の葛藤が学業達成に支障をきたすメカニズムは、次のようなものである。先述した通り、ニューカマー第二世代は移住先での学校生活を通して、親よりも先に受け入れ国の言語・文化を習得する傾向にある。これにより、親子間に言語や価値観のずれが生じ、子どもほどホスト国の事情に詳しくない親は、権威を喪失する。これにより、特に米国では、子がギャング文化に染まって社会的逸脱行為を行い、ホスト国内の低い階層へと組み込まれていく下降同化が起こりやすくなる。これを受け、同理論ではコミュニケーションギャップ、および権威の喪失の防止に向けた、外国出身親の母語・母文化継承の重要性が唱えられている (Portes and Rumbaut 2001=2014)。

こうした母語・母文化継承を行うエスニックコミュニティと、地域の学習支援教室については、それぞれの支援団体間の相違点が強調されてきた。マジョリティの論理で動く学習支援教室は、基本的に日本語支援や受験対策を通して、日本社会への適応を促進する。このため外国出身の親の言語、文化、民族的価値規範の継承は行われず、親子間の葛藤の解消には直接結びつかないとされている (小林 2005; 三浦 2015)。一方で、マジョリティによる

⁴⁾ 2019年4月1日以降、出入国管理法等が改正され、在留資格が増設された。本調査は主に、この改正が決定した2018年12月前後に行った聞き取り結果から論じている。家族の呼び寄せが可能な資格は「特定技能2号」に限られていることから、この改正そのものは直接第二世代の増加につながるものではない。しかし改正前からニューカマー第二世代の増加、およびその学習環境の改善を求める声が多々挙げられていたことを考えると (宮島 2014等)、就労が拡大すれば、第二世代の人口も増えると思われる。

法務省、2018、「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組 (在留資格「特定技能」の創設等)」法務省ホームページ

(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00127.html 2019年9月25日取得、)。

⁵⁾ 親子間の葛藤は、第二世代の自尊感情の低下も引き起こすことが確認されている (Portes and Rumbaut 2001=2014)。

支援によって親子間の葛藤が防がれた例もある。神奈川県インドシナ系難民支援団体の事例では、ある第二世代が親の統制から離れた際、一時社会的逸脱行為を行うグループに染まりかけた。しかし地域の学習支援室を居場所とすること、また学校の教師から支援を得ることで、下降同化から脱出し、最終的に親子間の葛藤を解消することができた（志水・清水編 2006）。

加えて、Portes らが示した親子間の葛藤の事例には、以下のようなものがある。

メキシコ系アメリカ人の若者ロベルト・サントスは、シングルマザーである自分の母親へのインタビューが終わると、インタビュアーを横に引き寄せ、母親に分からないように英語で次のように話している。

彼女は何も分かっちゃいません。（中略）彼女の答えなんかみんな間違っているんです。ぼくだったら外に出て現実をみているから、さっきの質問にも違う答えをしたと思う。（中略）どんなことでも、彼女とぼくは正反対なんだ。（中略）自分じゃ気にもとめていなかったけど、ぼくにも反抗的な時期があったさ。でも彼女は、今ではぼくが変わってしまったことに気づいちゃいない。教育がどんなに大切か、それは分かっているよ。一年生から一二年生まで、ずっと自分でやらなくちゃならなかったんだから。誰も助けちゃくれないし、家庭教師なんていないし、宿題も誰も手伝ってくれないし、（中略）ほんとに消耗しちゃったよ。だけど、今は教育がすごく大事だということ分かっているし、成功したいとは思っているんだ（Portes and Rumbaut 2001=2014: 160-161）。

ここで強調されているのは、母親のホスト社会に対する無知と、自身がなんの学習支援も得られなかったことである。少なくともこの親子に関しては、もし地域にホスト社会の言語、および教科の学習を支援する団体があり、それにより第二世代が教育支援を受け、さらに母親がホスト社会の教育状況の情報を獲得し、家庭内で適切なサポートを実行できていたならば、親の権威がここまで喪失する事態も防げたのではないだろうか。このことから、学習支援団体には、第二世代への直接的な支援のみならず、第一世代に受け入れ社会の教育状況を伝え、子への適切なサポートにつなげ、最終的に親子間の葛藤を低減または防止する役割も期待できると考える。

当事者の立場から各団体で得られる有用性を、Robert D. Putnam による社会関係資本の議論から整理すると、エスニックコミュニティからの支援は集団内部のネットワークから成る結束型社会関係資本、学習支援団体による支援は集団外部からもたらされる橋渡し型社会関係資本と言えるだろう（Putnam 2000=2015）。学習支援団体は直接日本語や教科学習をサポートする面が強調されがちだが、少なくとも異文化の忌避や外国人嫌悪を示される

懸念はないという信頼に基づくネットワークもまた、親子間の葛藤の低減につながると言える。

これ以外にも、外国につながる子ども達が多く在籍する学校では、日本語支援学級の設置のみならず、生徒の出身国の言語・文化を紹介し、自己肯定感の回復を図る活動も行われている（潘 2015 等）。このため、学習支援団体等の橋渡し型社会関係資本の機能としては、直接の学習支援のみならず、親子間の葛藤の解消への貢献も再検討する必要がある。

2.2 支援団体の規模の限界と、コミュニティ間の連携によるその補填

しかしながら分節同化理論によれば、親子間の葛藤の解消は「十分な規模と制度を持つ」エスニックコミュニティだからこそ可能である。Portes らは規模と制度の基準を定めていないが（Portes and Rumbaut 2001=2014）、日本の外国人支援組織は、政府主導の大規模なものではなく、草の根運動から成り立っており（吉富 2008）、どのようなコミュニティも十分な規模ではない可能性がある。

特に非集住地域では、構造的制約によりエスニックコミュニティと学習支援団体の、どちらも不十分になることが懸念される。坪田によれば、外国人集住地域では比較的、教育現場において、ニューカマー第二世代が直面する学業達成上の問題が認識、共有されているのに対し、東北の非集住地域では日本語ボランティア人材についてすら、その確保と養成に課題が残っている。その上、県内に散在しているニューカマー達が一所に集まり、母語・母文化継承活動を行うのは難しい。一度、東日本大震災に伴いフィリピン人母親達が教会に集まった際、エスニックコミュニティ自体は形成された。しかしながら日本社会に根強く残る「フィリピン女性＝夜の職業」とのステレオタイプによって、震災で失職しエンターテイナー業の継続を余儀なくされた女性達と、他の職業に就きエンターテイナー業を忌避する女性達とに分断され、事実上解体された（坪田 2018）。

筆者はこうした実情に対し、各コミュニティ同士が連携を取ることで、規模の限界を補える可能性を示したい。坪田の調査地と同じく東北の被災地である A 県では、「夜の職業」に直結されるようなステレオタイプがない中国人母親が、エスニックコミュニティを存続させている。筆者は 2013 年から、それらの一部である日中国際児⁶⁾支援団体 O への調査を継続しており（吉川 2014）⁷⁾、2017 年からは団体 O から派生した団体 P でも調査している。両団体の中国人母親達は親子間の葛藤に悩まされており、団体 O の副会長は、中学進学に伴

⁶⁾ 片方の親が外国人である第二世代を指す際、国際児の他に「ハーフ」「ダブル」「ミックス」など様々な呼称、およびそれに伴う議論がある（岡村 2016）。本稿では、2つの国とどの程度距離を取って向き合うかは「半分」「2倍」と調査者が決めるのではなく、個々の当事者本人が決めるべきだという考えから、基本的に「国際児」の表記を用いる。範囲は鈴木一代の定義に基づき、国籍が異なる男女の間に生まれた者とし、その男女が婚姻関係にあったかどうかは問わない（鈴木 1999）。

⁷⁾ 以下、筆者が改姓前に執筆した学位論文からの引用については、旧姓の吉川姓で表記する（吉川 2014; 吉川 2019）。

い中国語学習から離れていく子ども達の様子を見て、今後は継承活動を縮小させ、第一世代向けの活動を中心にしようかと考えていた。しかし、他の言語・文化継承団体や日本人ボランティア組織とともに、大規模な文化発表のフォーラムを共催すると、他の団体への競争意識が生まれ、子ども達が中国語・中国文化継承に積極的になった。この他にも団体 O は、学習支援団体である日本語教室 Q から講師を招聘し、中国人母親向けの日本語能力向上講座を実施しており（吉川 2019）、いわゆるゲッターのように閉鎖的なコミュニティではなく、他団体との連携によってその力をより発揮できる素地を持った団体である。

親子間の葛藤が一因となった学校への不適応は、しばしば学習支援団体においても懸念され、対策を取られてきた事項である（志水・清水編 2006）。またエスニックコミュニティ側としても、コミュニティ内部の成員だけでは、子どもの学年が上がるにつれ勉強をみてやれなくなる上に、日本の受験制度に関する知識も不足しがちで、子への適切なサポートが難しい（三浦 2015）。エスニックコミュニティと学習支援団体、および同じ性質の団体同士が連携を取ることで得られる有用性については、より着目する必要がある。

さらに、こうした連携は地域を超えても行われうる。先行研究からは、外国人非集住地域である長野県飯田市に住む日系ブラジル人 3 世が、集住地域で結成されたブラジル人ネットワークから情報を得ながら、飯田市内におけるブラジル人への支援活動を行ったことが示されている（武田 2019）。このケースでは親子間の葛藤の解消につながる活動は行われていないが、少なくとも外国人集住地域では、10 年以上前からこの葛藤が注目されていたことを考えると（鍛冶 2007）、エスニックコミュニティにせよ、学習支援団体にせよ、外国人集住地域と非集住地域の間で、解消に向けた活動のノウハウの伝達が行われている可能性も高い。その一方で母語教育研究からは、1 名とはいえ中国語母語話者の教員を雇い、第二世代への中国語保持活動を行っている集住地域の小学校においてすら、しばしば中国系の親子間にコミュニケーションギャップが生じることが示されている（友沢 2019）。このように、外国人集住地域においても、親子間の葛藤の解消に対する課題は残っている。ニューカマー第二世代が参加するコミュニティ間の連携をみる際には一つの地域のみならず、集住地域と非集住地域の実情、および地域間のつながりにも着目することが必要と考える。

よって本稿では、社会関係資本の性質や地域の枠組みを超えたコミュニティ間の連携に着目し、こうした動きが中国系第二世代に対し、親子間の葛藤の解消をもたらさうかどうかを検討する。

3. 調査対象と方法

本研究では、外国人非集住地域である東北地方 A 県において、エスニックコミュニティである日中国際児支援団体 O, P と、学習支援団体である日本語教室 Q にて参与観察を行った。団体 O の中心人物については、半構造化面接も行った。また外国人集住地域である関東地方 B 県の学習支援団体 R, S の中心人物にも半構造化面接を行い、団体 R については参与観察も行った。半構造化面接は 60 分から 120 分程度で、各団体の活動場所、または近隣の喫茶

店で行った。なお個人情報保護のため、団体の所在地および調査協力者の氏名はすべて仮名で表す。以下、調査地の概要を簡潔に述べる。

3.1 東北地方 A 県

A 県全体の 2018 年 10 月 1 日の推計人口は 200 万人弱であるのに対し⁸⁾、2019 年 12 月時点の外国人人口は 1 万人強である。そのうち上位 3 カ国は中国籍、フィリピン籍、ベトナム籍であり、中国籍は 3647 人と、外国人住民全体の約四分の一を占める⁹⁾。日本では 1990～2000 年代から国際結婚の民間仲介業者が各地の地方や都市に進出し、中韓やフィリピンの女性を日本人男性に斡旋した（賽漢卓娜 2013）。団体 0 のメンバーの多くが来日したのは概ね、この 2000 年代に入ってからである。2018 年時点で、A 県内のうち、I 市の外国人住民人口は 400 人程度だが、J 市はそれよりも多く、2700 人程度である¹⁰⁾。I 市、J 市は後述する関東地方 B 県の M 市、N 市と比較すると圧倒的にニューカマーが多く、ホスト社会へゆるやかに「混住化」する形態の「ニューカマー中心型」都市である。このニューカマー中心型都市では、流入する外国人住民の量的規模や流動性の速さ、および言語・習慣の違いなど文化的異質性が著しい場合は、受け入れ地域との間に部分的なコンフリクトも生じるが、それと同時に分散化に伴って地域内で潜在化し、孤立する外国人住民もみられる（高 2003；渡戸 2006）。

3.2 団体 0

元々日本に来た中国女性達は個々に連絡を取り合う機会もなく、離散して暮らしていた。しかし 2011 年の大震災の後、被災地であった A 県では復興支援の一環として、一定人数が集まれば、県の助成金で子どもの遊戯スペースがある宿泊施設を利用できるようになった。このため、設立者の 01 氏は個人的に電話で他の日中国際結婚一家と連絡を取り合い、施設を利用した。その際、母親達の間で「子ども達に中国語を話してほしいが、一人一人ではどうしても力が足りない。」「個々人が教えていくには、労力的にも限界がある。集まって教えられれば。」「言語継承のみならず、離散していた母親達の間で（日常生活や子どもの進学についての）情報交換ができる場が、ネットワークが必要だ」と話し合い、日中国際児支援団体 0 を設立した（吉川 2014：486）。

活動場所の県内の公民館へは、電車で行くには最も近い駅でも 8km ほど離れており、ほとんどの会員は車で来ている。会員は主に公民館のある I 市と、その周辺に在住する者が多数である。活動内容は月に 2 回程、母親達が交代で教師役となり、中国語の単語・文法や詩の読み方を教えている。特定の教育課程に沿って進めるというよりは、自由課題の設定や劇の実施を通して、子ども達が楽しく学べるように工夫して教えている。中国にルーツを持たな

⁸⁾ A 県庁、2018 年、「A 県の推計人口（A 県現住人口調査年報）」、A 県企画調整部統計課。

⁹⁾ A 県庁、2019 年、「A 県の国際化の現状（平成 30 年度版）」、A 県生活環境部国際課。

¹⁰⁾ 注 8 に同じ。

い家庭からも、中国語や文化に関心を持ち、子どもと共に参加している会員がいる。また独身者も日中共に所属している（吉川 2014）。中国出身者の日本語能力向上に向け、日本語教室 Q と連携を取り、敬語やマナー等、日常会話以外の日本語学習講座も実施している（吉川 2019）。

2013年にインタビューした当初は、01氏のポケットマネーや地域への餃子販売の売り上げでやり繰りしていた（吉川 2014）。しかしその後、東日本大震災を契機に立ち上げられた結婚移住女性支援ネットワークから経済支援を受けており、それによって活動を行っている。このネットワークが中心となって、団体0や後述の団体Pは、年に一度、東北・甲信越地方の団体が集まり、母語・母文化継承活動の成果を地域住民に発表するA県多文化フォーラムを実施している。また、その活動は母語・母文化継承活動に留まらず、副会長の02氏は、後述する日本語教室Qが作成した、A県在住の外国につながる子ども達向けの進学ガイドブックの、中国語版の作成協力を行っている（吉川 2019）。

2013年9月から11月まで調査を行った後（吉川 2014）、再び参与観察を2017年10月から2018年8月まで3回行った。また01氏と02氏に関しては、後述する多文化フォーラムの打ち合わせで面会し、団体活動の様子を聴き取った（吉川 2019）。その後も2020年1月現在まで打ち合わせで顔を合わせている。それに加え本稿に向けた追加調査として、2019年2月24日に参与観察、2020年1月10日に01氏と02氏への半構造化面接を行った。

3.3 団体P

日中国際児支援団体Pは、02氏の前に団体0の副会長であったP氏が設立した団体である。2013年頃、団体0の活動場所I市の公民館が遠方のため、一部のメンバーからJ市で行いたいとの要望があがった。このためP氏はJ市公民館で団体Pを結成した。J市公民館は最寄り駅から約2km程度であり、週末もバスが運行していることから公共交通機関で通うことも可能ではあるが、団体0と同じく、会員のほとんどは車で通っている。当初は中国語教室を行っていたが、「大人もできることを増やしていこうと」チャイナドレスで伝統的な踊りを披露する等、文化交流活動も行うようになる。中国に関心のある地域住民が春節（旧暦の正月）イベントに参加するようになり、人気が出たことから2017年度は料理教室を3回実施した。そのうち2回は中華料理の講座だが、中国出身メンバーの日本語能力向上を図り、国際交流協会と連携して煮物の作り方や和食のマナーを実践的に習得しつつ日本語を覚える試みを1度行った。2019年には日本独自の弁当である、子どもの食欲をそそるようなキャラクターを模した盛り付けを行う「キャラ弁」の講座も実施しており、団体0と同様に、中国の言語・文化継承のみならず日本社会への適応姿勢も併せ持つ。料理教室は主に午前中に行われ、その間子ども達は別室で持ち込んだ玩具で遊んだり、卓球をしたりして時間を過ごす。2018年9月の回では、手の空いた母親による中国語教室も実施された。参与観察としては、2017年11月から2018年9月までの期間に実施した。また団体0と同様に、会長のP氏に対し多文化フォーラムの打ち合わせで、活動の様子を聴き取っている

(吉川 2019).

3.4 日本語教室 Q

日本語教室 Q は 2013 年に設置されており、主催者の Q 氏は団体 O の会長の日本語支援者でもあった。団体 O, P, 教室 Q と、外国人非集住地域である東北地方の団体は、総じて 2010 年代と、後述する関東地方の B 県に比べ最近に設立されている。基本的にマンツーマンで日本語および教科学習の支援を行うが、それ以外の果物狩り等の活動も行う。本稿に向けた調査として、2018 年 10 月 27 日に、教室 Q が主催する高校進学ガイダンス、および同日と 2019 年 2 月 9 日、2020 年 1 月 11 日の 3 回、教科学習支援への参与観察を行った。

設立した当初は、外国人生徒を対象とした特別枠試験の様式等、事情がまったく分からず、手探りで少しずつノウハウを集め続けてきた。通信企業や文化庁等から助成金を得ているが、助成金は 3 年スパンで区切られるため、継続的に資金を得ることが難しい。また、基本的に来日直後で日常会話の日本語ができない子どもを紹介されることが多く、Q 氏が直接関わった中国系二世代のうち、日本生まれは既に卒業した 1 名のみである。Q 氏によれば、A 県内では外国人住民が比較的多い J 市においてすら、二世代が来日後、学校で受けられるサポートは期間限定の通訳が中心となってしまう、日本語指導は十分に受けられていないのが現状である。

3.5 関東地方 B 県

関東地方の B 県は全体の人口 900 万人強のうち¹¹⁾、21 万人弱を外国籍住民が占めている。そのうち中国籍が最も多く、約 6 万 9 千人と外国人住民の約 3 割を占める。特に団体 R のある M 市の中国籍住民数は 4 万人弱と多く、県内在住中国人の半数以上が住んでいる。団体 S のある N 市も 1 万 5 千人以上と、多数の中国籍住民が在住している¹²⁾。これは M 市、N 市が、元々在日コリアンやオールドタイマー¹³⁾の中国系住民等、戦前から住むエスニックマイノリティの集住地域であり、さらに南米日系人労働者やアジア系結婚移住女性等が流入した「オールドタイマー中心型」都市であることに起因する。オールドタイマー中心型都市では、ニューカマー中心型に比べマイノリティ支援や相互交流の場が共有されていた(渡

¹¹⁾ 「B 県の人口と世帯 (令和元年 9 月 1 日現在)」, B 県統計センター。

¹²⁾ 「市 (区) 町村別主要国・地域別外国人数 (2019 (平成 31) 年 1 月 1 日現在)」, B 県民局。

¹³⁾ 佐久間孝正によれば、カマーは当人の意思で「来る人、来た人」を意味するため、戦後來日した外国人に対する「ニューカマー」の呼称はともかく、戦前から住む旧植民地出身者等を「オールドカマー」と呼ぶのは、戦時中日本に連行されて来た人々も含むことから不適切であり、「オールドタイマー」とするべきである (佐久間 2011)。佐久間自身のこの著作では、一般に馴染みがない呼称のため、オールドカマーの方が使用されている。しかし本稿ではこの考えに基づき、外国人およびその子孫のうち、戦前から在住する人々はオールドタイマー、戦後來日した人々はニューカマーとする。

戸 2006)。しかし近年はY県の方でもニューカマーが増加し、両者の区別は曖昧になりつつある¹⁴⁾。

3.6 団体R

団体Rは1980年代に、中国帰国者への支援を目的に設立された、歴史ある組織である。中国語を話せる会員は決して多くないが、中心人物の一人であるR4氏は、中国にルーツを持つ日本人ではないにもかかわらず、流ちょうに中国語を話す。現在は帰国者や中国系に限定せず、外国につながる子ども達全般への支援を行っているが、生徒の内訳は中国系ニューカマーが最多である。内容は教科や日本語の学習に加え、就職上必要なスキルの習得に向け、パソコンの教室も実施している。その他、子ども向けのキャンプや成人のお祝い会等、学習以外の活動も長年行われており、そうしたイベントには団体のOB・OGがボランティアとして再び参加している。基本的には生徒とボランティアの予定を調整してマンツーマン形式で指導しているが、近年は生徒の増加に伴い、集団指導形式も導入されている。筆者は、集団指導形式については2018年2月25日に観察し、マンツーマン形式については同年同月3日から2018年8月まで8回観察し、その間に支援者に対し聞き取りを行った(吉川 2019)。また本稿に向けた調査として、団体の中心人物6名に対し、2019年1月6日から3月20日までに半構造化面接を行った。

3.7 団体S

団体Sはオールドタイマーへの支援を発端として、1980年代から活動を開始しており、敷地内で様々な学習支援活動を行っている。そのうちのひとつでは、フリースクールとして来日直後のニューカマー中学生への日本語学習、および教科学習を行っており、S1氏は中心人物の一人である。「とにかく高校進学を目指すのが役目」として、N市の支援事業を元に設立された。S1氏はN市内の県立高校における国際教室も兼任しており、その高校へは団体Sの出身者も進学している。高校進学後もS1氏に相談をしに来ることがあり、先述のお祭り等の行事を行う際には手伝いに来る等、支援者と生徒達の関係は良好である。ここでも、支援対象の中で中国系の生徒は多い。それに加え、敷地内の別の建物ではS2氏が主体となって、日常会話には支障がない子ども達向けの学習支援教室も実施されている。この教室には、生活状況により学習支援が必要な、外国にルーツを持たない子ども達も多く通っており、日本人/外国人の境界がほとんど見られない。筆者はS1氏、S2氏に対して半構造化面接を行ったが、S2氏の教室については2017年5月から2020年1月現在まで、継続して学習支

¹⁴⁾ たとえばM市は1996年の段階で、中国系も含めたニューカマーが急増し、それに伴い生活支援情報がどこまで行き渡っているか不透明であることが課題とされており(石内1996)、その後も2003年から2017年にわたって外国人人口は増加し続けている。これらの結果から、外国人集住地域が多いB県においても支援の手が行き届かず、孤立する例も少なくないと思われる。

援者として参加している。ただし参与観察者としての参加ではないため、本稿で述べるのはあくまでS2氏へのインタビューから明らかになったことに留める。

以下、本文中に登場する、半構造化面接を実施した各団体の中心人物を表1、表2に示す。

表1 調査協力者の基本属性: 東北地方A県

| 団体名 | 調査協力者名 | 性別 | 立場性 | 聞き取り実施日時 |
|------------|--------|----|------------------------|------------------------|
| 日中国際児支援団体O | O1氏 | 女性 | 中国出身母親、団体Oの会長 | 参与観察中、および2020年1月10日の面接 |
| | O2氏 | 女性 | 中国出身母親、団体Oの副会長（2代目） | 参与観察中、および2020年1月10日の面接 |
| 日中国際児支援団体P | P氏 | 女性 | 中国出身母親、団体Pの会長、団体Oの元副会長 | 参与観察中 |
| 日本語教室Q | Q氏 | 女性 | 日本人ボランティア、教室Qの代表者 | 参与観察中 |

表2 調査協力者の基本属性: 関東地方B県

| 団体名 | 調査協力者名 | 性別 | 立場性 | 聞き取り実施日時 |
|---------|--------|----|---------------------------|------------------------|
| 学習支援団体R | R1氏 | 女性 | 日本人ボランティア、団体Rの代表者 | 2019年3月14日の面接 |
| | R2氏 | 女性 | 日本人ボランティア、団体Rの中心人物 | 2019年3月20日の面接 |
| | R3氏 | 女性 | 日本人ボランティア、団体Rの中心人物 | 参与観察中、および2019年2月27日の面接 |
| | R4氏 | 女性 | 日本人ボランティア、団体Rの中心人物。中国語が堪能 | 参与観察中、および2019年2月16日の面接 |
| | R5氏 | 男性 | 日本人ボランティア、団体Rの中心人物 | 2019年2月14日の面接 |
| | R6氏 | 男性 | 日本人ボランティア、団体Rの中心人物 | 参与観察中、および2019年2月14日の面接 |
| 学習支援団体S | S1氏 | 女性 | 日本人ボランティア、団体Sの中心人物 | 2018年9月20日の面接 |
| | S2氏 | 男性 | 外国にルーツを持つ、団体Sの中心人物 | 2019年3月2日の面接 |

半構造化面接や参与観察中の聞き取りでは、まず親子間の葛藤の有無を確認し、その上で

他のコミュニティと連携を取っているか、それがどのような形で実践され、各コミュニティのメンバー達にどのように評価されているかを確認した。

4. 結果

すべてのコミュニティにおいて、親子間の葛藤およびその弊害は認識されていた。本調査の結果からは、親子間の葛藤は先行研究が挙げたような言語や文化的価値観の問題 (Portes and Rumbaut 2001=2014) に留まらず、中国系ニューカマー親子を取り巻く、様々な状況が絡み合っただけで起きていることが示唆された。

4.1 国際結婚家庭における日本側の家族の態度

東北地方の日本語教室 Q の会長である Q 氏によれば、第二世代の中には、中国のルーツを否定的にとらえているケースが少なくない。ある家庭では、まだ4歳の日中国際児が中国人母親を馬鹿にした態度を取るといふ。Q 氏によれば、「それはつまりおじいちゃんおばあちゃんの態度を真似しているということ」である。このことから、ニューカマー親子がホスト社会に編入される様式のうち、祖父母世代から否定的な文脈で受け入れられることも、葛藤を助長することを示している。

日中国際児支援団体 0 の会長 01 氏によれば、このような態度は団体 0 の中国出身母親からも頻繁に相談される悩みである。日本人の配偶者は、少なくとも団体 0 に所属している中国出身女性の家庭においては、母語・母文化継承活動も概ね好意的に受け止められており、仕事の合間を縫って活動に参加する配偶者も少なくない¹⁵⁾。しかし、中国系第一世代の中には、成婚するまでに日本側の配偶者が百万円単位の紹介料を結婚紹介所に支払っている場合もある。祖父母達はそのことを「恥」とみなし、特に来日当初、中国出身女性に否定的な態度を示すことが多い。

さらに、文化的価値観のずれと、中国系第一世代の経済的な事情が重なった結果、日本側の祖父母の受け入れ文脈が否定的になり、その結果親子間の葛藤につながってしまったケースも存在する。団体 0 のメンバーは、団体 0 に所属していない中国系第一世代に対しても相談を受け付け、必要があれば日本側の家族との仲介を行っている。02 氏が担当したケースでは、ある中国系第一世代が生まれてすぐの子どもの育児を日本側の祖父母に任せ、働きに出ていた。その行動を理解できなかった祖父母は家庭内で中国出身母親を非難し、そのために日中国際児も成長するにつれ、親子間の葛藤状態に陥った。これは、中国系社会では母親が祖父母に子どもを預け、キャリアを再開するのは珍しくないこと (朱 2018) に加え、このケースでは中国系第一世代側も仲介料を結婚紹介所に支払っており、そのために借金を返済する必要があったためであった。01 氏や日本語教室の Q 氏は、この仲介料の返済のために、多くの中国出身女性が来日後、十分な日本語能力や、日本の受験制度・法律等、育

¹⁵⁾ 通常の活動日には、仕事の都合等で参加できない配偶者が多いが、筆者が参加した 2018 年 6 月 3 日と 2019 年 2 月 24 日の懇談会には、多くの配偶者が参加していた。

児も含めた長期間の生活に必要な知識を身につけないまま、すぐに働きに出てしまうことに懸念を示している。特に、中国の中でも地方の貧しい地域から来ている第一世代は、来日するための資金を親戚から借りている場合や、そうでなくとも仕送りをする必要があるために、働かざるをえない場合がある。このことから、O2氏関わったケースと同様の過程で親子間の葛藤に陥っている家庭も、A県内には少なくないと予想される。

4.2 親子の「家族」としての関係構築上の問題

関東地方 B 県からは親子間の葛藤のうち、文化的背景とは直接関わりがない側面もあることが示された。長年様々なケースを見てきた団体 R の R1 氏によれば、子が親に反発すること自体はマジョリティの家庭でもあるものの、確かに外国につながる子どもの場合、よりその度合いが強くなる傾向がある。また中国語が堪能な R4 氏も、「お母さんの日本語変！」「中国語を使わないで」との反発が子どもから示されてきたことを述べる。しかしその上で R4 氏は、親子間の葛藤には必ずしも言語・文化的価値観のずれだけでは説明がつかない要素があることも感知している。

R4：(筆者から親子間の葛藤について訊かれて) その子がいつ来たかにごく抛りますね。中学校まで中国にいた子だと、ある程度、中国人としてのアイデンティティ、ていうのか、まあある程度確立してるじゃないですか、私は中国人だっていうのもあるし、中国語の……なんていうか、中国語で考える力、客観的に考える力がある程度ついてるから、そうなった時は(中略)言葉の面での親御さんとの意思疎通がうまくいかないというのは、まあ比較的起こりにくい。気持ちの面でのね、すれ違いはもちろんあるんですけど、そこまで離れてて急に一緒に住んでるっていう。

筆者：ああなるほど、離れてて急に住むって言う。そっか、文化差以前の問題なんですね。

R4：そうですね、親子関係を確立するっていうところから最初からやることになるんですよ。

しばしば中国系 1.5 世は、中国の祖父母に長期間育てられた後、日本での生活が安定した親に呼び寄せられることが少なくない。中国系第二世代の学校適応の研究からは、そうして中国で得てきた友人から引き離すように、自身を日本に連れてきた両親に反発し、学校で反抗的な態度をとり続け、最終的に中退に至った例が示されている(趙 2010 等)。R1 氏や R4 氏によれば、そのような反発は団体 R に来ている中国系第二世代達にもしばしば起こることである。

また、同じく関東地方 B 県にある団体 S の S2 氏も、第一世代や研究者が、ニューカマー

第二世代が持ちうる言語・文化的背景の多様性にのみ着目することに警鐘を鳴らす。

S2氏：(中略) 残念ながらある意味、移住者の子どもも人間の子どもであるっていうのは、残念ながら研究者達はあんまり理解をしていないだろうなっていう。で、まあそうなった時にその、思春期の中で親との衝突、家庭内での葛藤が強くなった時に、そりゃあね、家の中で居場所をなくしていくわけだから、あの、居場所が必要なんだっていうのは、よく居場所論とかの中で言われるけど……思春期の葛藤は、家庭の中だけで解決をしていくのは、どだい無理……。

筆者：思春期の問題を、家庭の中だけで……。

A：ねえ。だってもう、思春期や反抗期でバリバリ親とぶつかり合っているっていう状態を、親子の関係だけで、その反抗期の葛藤を解決していくなんて、日本人であっても何人であっても到底できない……。

自身も外国のルーツを持つS2氏¹⁶⁾は、親子間の葛藤について、移住者性の観点からの解消で解決をしていくのも一つの解決法であるが、当事者も「当然人間である以上」、「それ以前の、人間としての当然の心理発達面からの解消方法を模索していく」ことも重要と述べる。第二世代の当事者が国際児か1.5世か、国際児の場合日本側の親と外国出身親の意見のどちらが通りやすいか等によって、当事者の帰属意識も偏りが生じうるが、同時にどちらかのみに割り切れるものでもない。このため「(エスニック)アイデンティティというのはそのどちらか一つじゃなくて、それが混ざり合いながらグラデーションになって」いるものである。親の母国寄りの考えの当事者であれば、エスニックコミュニティによるアプローチも有効かもしれないが、そうでない場合は押しつけになってしまう。S2氏は長年地域で活動を行う中で、フィリピン系第一世代が英語を継承させようとするのに対し、第二世代達が「やりたくねー」といやがる様子を度々見てきた。団体Sがある地域では、オールドタイマーの段階から子の親への反発はみられており、その中には移住者性の要素も含まれはする。しかしながら、そうした家庭内の衝突自体は、心理発達面等それ以外の様々な観点からアプローチする必要があり、ケースによってどの観点が中心になるのかが変わっていくだけとS2氏は主張する。このように、外国人集住地域の学習支援団体からは、親子間の葛藤を引き起こす、文化的価値規範のずれ以外の側面が強調された。

そして東北地方A県からは、文化的側面も関わっているものの、まさしくR4氏が指摘した、離れ離れになっていった家族と関係を再構築することの難しさ、およびS2氏が指摘し

¹⁶⁾ なおS2氏は、本人が言わない限り外国にルーツを持つことが分からないような名前、外見、イントネーションであり、かつ中国のルーツではないため、本稿で中心的に扱っている中国系第二世代にとっては橋渡し型社会関係資本を形成しうる存在と考える。

た居場所の喪失に直面し、親子間の葛藤状態に陥り、不登校になった例が報告された。日中国際児支援団体0の01氏は、しばしばA県内の国際交流協会の要請を受け、来日したばかりの中国系第二世代に対し、一定期間授業内容の通訳を行っている。そのうちの一人は、中国語を覚えてほしい中国出身母親の意向により、幼稚園の頃から中国の、祖父母や親戚が暮らす家に預けられ、その後、中学一年時に再来日していた。01氏によれば、当該生徒は中国での家で大切に扱われておらず、居場所がない状態であった。このため、毎晩叔母の足湯を用意しマッサージをする等、常に周りの顔色を窺っていた。同時に、自分を中国に置き去りにした母親に恨みを抱いている様子だった。再来日以降しばらく登校していたものの、その間、01氏に「自分は日本人なのか、中国人なのだろうか？」と問う等、アイデンティティ危機を示していた。そのような心理的に不安定な状態が続き、最終的に不登校になった。01氏、02氏は、異文化への適応へのストレスもあったものの、大きな理由は長い間両親から引き離されたためであろうと推測している。

4.3 中国出身親が獲得できる社会関係資本の乏しさ

上記のように、親子間の葛藤は必ずしも言語・文化的価値観のずれによるものだけではない。特に、第二世代の高校受験を控えた家庭の例からは、ニューカマー親子の文化的価値規範とは直接関係がない、中国出身親が獲得しうるホスト社会の教育状況に関する情報源の乏しさもまた、親の権威の喪失につながりうることを示された。

ニューカマー第二世代の中でも、中国系は親が教育熱心な傾向があり（小林 2005）、少なくとも、日中両国で使われている漢字は理解できることから、相対的には有利な位置にいる（宮島 2014）。それを反映するかのように、他のエスニックグループの第二世代からは「中国人ってレベル高い。頭いい。」と（三浦 2015: 195）、集団としても優秀と認識される場合もある¹⁷⁾。しかし今回、この認識がかえって障壁となる報告が挙げられた。東北地方のQ氏が指導したある生徒の場合、中国出身の親は「中国人は勉強ができるし、日本の勉強は甘いから簡単になじむよ、大丈夫だよ」と考えていた。加えて、学校の教師が「日本語上手いね」「(中国の通知票をみて) 中国で成績良かったんだね」と言うのを真に受けて、さらに日本の受験を楽観視するようになった。このため、受験直前の時期でQ氏らが止めたにもか

¹⁷⁾ このような認識から、中国系第二世代は学校において、マイノリティのうち模範的なグループであることを示す、いわゆる「モデルマイノリティ」とみなされているのではないかと指摘が考えられる。確かに先行研究には、オールドタイマーも含めた中国系のグループは、在日コリアンと対照的に、日本社会におけるモデルマイノリティとみなされていると明記するものもあった（Vasishth 1997）。しかしながら先述の通り、実際に中国系第二世代が獲得しているアドバンテージは、非漢字文化圏出身者に比べて、中国で使われているものと共通の漢字は分かるという、相対的に有利な程度のものである（宮島 2014）。学業不振、ひいては高校中退に陥る生徒も少なくないことから、個々人はともかく、「中国系」のグループ全体が、ある程度生徒の実態を知る教師からも「モデル」とまでみなされているわけではない（趙 2010）。

ならず、親戚の結婚式のために一時帰国をしてしまった。

都市部に限った調査であるが、日本・中国間の家族観の差異を比較した研究によれば、中国では家族外部の社会的資源が限られていることから、たとえ別居していても家族間は相互扶助を必要としており、コミュニケーションも互酬性を伴った、日本以上に緊密なものとなる（施 2013）。また経済発展により、本国で良好な教育背景を有した上で移住する者も増えたものの、それでも中国系第一世代の中には、農村出身で中高までの教育しか受けていない者もいる（朱 2018）。中国系第一世代の中にも、さほど教育を重視しない人々もいることから（Portes et al 2016）、あるいはその中国出身親にとって、親戚の結婚式は、日本における第二世代の入試よりも重要性が高いものであったのかもしれない。しかし結果として、この生徒は志望校に落ちてしまう。翌年には猛勉強して、その高校に行けるだけの実力を身に付けていたが、今度は過度に慎重になったため、確実に行ける高校に進学し、将来の可能性を自ら狭めてしまった。

さらに別の例として、中国出身親が抱く日本社会への不信感が原因となるケースもある。関東地方団体SのS1氏によれば、中国人同士のネットワークの中で不正確な噂が流れると、外国のルーツを持たない日本人のボランティアが説得しても、聞き入れてもらえないことがままある。たとえば、不必要なほど高額な教材を「これを買えば受かる」と言われ購入してしまった例がある。さらに「日本国籍を取得した方が受験に有利だ」とのデマゴギーを信じて、子どもをその通りにさせてしまった例もあった。高校入試には、まだ日本での生活年数が浅い外国籍の生徒に対し、漢字にふりがなをふる等の配慮を行う在県外国人等特別募集の枠（通称在県枠）が設置されているが、B県では日本国籍を取得した場合、帰化してから3年以内でないといこの枠を使用できない。当該生徒は高校受験の3年以上前に日本国籍を取得してしまっており、そのせいで明らかに通常より有利な枠での受験が不可能になる等の支障が生じている。

このような、親の権威の喪失につながりかねない事態の原因として、長年関東地方で支援を行ってきたR1氏からは、一つにはエスニックコミュニティ側が、なぜ学習支援団体の人々が、ほぼ無償で自分達親子を支援しようとするのかが理解できず、不信感を抱くためと述べられている。

筆者：（中略）お話を伺っていると、外国から来たお母様方が（R1氏を）すごく信頼されている……。

R1氏：でもそれにはね、時間がかかる。で、この前も笑っちゃったんだけど、団体Rを作る時に、まだ他の中国の人達も手伝ってくれて、で、その人達が、私にじゃなくてみんなに言ってるの聞いたらね、最初なんでこんなにこの人は親切にしてくれるんだろうって、将来的になにか（見返りを求められることが）あるんだろうかって、思ったって言ってるの。日本人が聞くとね、そんな感じでやってたのよ。

R1 氏によれば、一部ではあるが実際に、最終的に労働力として利用することを目的として日本語支援を行う者もいる。国際結婚家庭であれば、先述した日本側の家族による否定的な受け入れ態度も加わる恐れがある。さらに、日中関係自体も蜜月とは言えない状態が続いている¹⁸⁾。このことから、エスニックコミュニティからの情報のみを信じる中国出身親達は、たとえ覚悟して来日はしていても、肯定的とは言えない受け入れ文脈の下で暮らすうちに、日本社会に対する警戒心を持ってしまったと考えられる。

以上、調査から明らかになった、親子間の葛藤、およびそれに関連する学業上の弊害を述べた。事項からはそれに対し、エスニックコミュニティと学習支援団体、外国人非集住地域と集住地域、または複数の学習支援団体間の連携がもたらす可能性を提示する。

4.4 コミュニティ間の連携による規模の大きさの限界の補填

個々のコミュニティの中でも、親子間の葛藤の低減につながる活動は行われている。まず、先行研究と同様に (Portes and Rumbaut 2010 等)、エスニックコミュニティにおける母語・母文化継承活動は、親子間の葛藤を和らげている。たとえば、東北地方の団体 P の会長からは、「以前は、電話で中国語を話すと、子どもはとてもいやそうな顔をしていた。でも今は、子どもの方から、次はいつ (団体 P の) 活動やるの、と聞いてくる」との声が挙げられている (吉川 2019)。また団体 O の O2 氏は、上述の、祖父母の受け入れ態度により親子間の葛藤に陥った家庭に対し、日本側の祖父母に、中国出身母親にはすぐに働かなければならない事情があったこと、中国人社会では両親が祖父母に子どもを預けて働くのは一般的であることを説明し、祖父母の否定的な態度を和らげていた。これらの支援は、中国にルーツを持つニューカマー同士の結束型社会関係資本によるものといえる。

学習支援団体の側も、ニューカマー第二世代にとって、外国出身の親の母語・母文化が尊重されることが重要であると認識している。Q 氏によれば、教室 Q の前身となった、成人のニューカマー向けの日本語教室は、設立者の方針により、日本に来たからといって教室内の母語の会話を禁じるような、日本語・日本文化の世界への同化を強いるようなことはせず、本人達の母語・母文化を尊重する姿勢を非常に強く示した。

関東地方 B 県の団体 R、団体 S でも同様の姿勢を示している。中国系第二世代の名前は、学校ではしばしば日本語読みで呼ばれてしまうが (鍾 2016)、これらの団体では、本人が

¹⁸⁾ 2000 年以降の世論調査によれば、中国政府の軍事拡張や反日デモ、尖閣諸島関連の報道に伴い、日本社会の対中印象は良いとは言い難い。2005 年から 2018 年までの集計結果は、第 14 回日中共同世論調査で示されたが、いずれも両国ともに一貫して、「良くない印象を持っている」「どちらかといえば良くない印象を持っている」との答えが、「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」を超えた年はない。特定非営利活動法人言論 NPO, 2018 年 10 月、『第 14 回日中共同世論調査』結果, (2019 年 9 月 25 日取得, <http://www.genron-npo.net/world/archives/7053.html>).

抵抗感を示さない限りは中国語読みで呼び、本来の名の響きを大切にしている。さらに団体 R では、中国系に限らず、外国出身女性が出身国の料理や文化を地域住民に教える講座を、活動の一環として行っている。そこには当該女性の子どもも手伝いに参加することもある。こうした環境は第二世代に、自身も持つ外国のルーツが好意的に受け入れられていることを感知させられる。

しかしながら、中国系第二世代が祖父母を含めた日本社会のマジョリティから好意的な受け入れ文脈を感じるには、個々のコミュニティの力のみでは限界がある。01 氏によれば団体 0 の活動も、当初は日本側の祖父母から「中国人が集まって、何をやっているんだ」と、冷たい視線で見られがちであったという。ところが、団体 0 が地域活動を活性化させた市から要請を受け、公民館で行われる文化祭りの演目に出演することになると、ある家庭の祖母は態度を一変し、その演目に友人を誘うようになった。01 氏いわく、こうした地域コミュニティの枠内の活動であれば、回覧板にチラシが出回り、そのチラシを見た近隣住民から評価され、祖父母達の「自慢」になるのだという¹⁹⁾。こうして、エスニックコミュニティが地域コミュニティに協力し活動を行うと、親子間の葛藤の一因となる、祖父母世代による中国のルーツの否定的な態度が改善されていた。

次に、文化的背景を抜きにした、「家族」としての関係構築上の問題についても、地域内のコミュニティ間の連携が効果を発揮していた。学習支援団体 S は、家庭の枠組みの外で「居場所」の役割を果たすと同時に、子どもを見守る「保護者」としての役割をも部分的に担っていた。S1 氏や S2 氏は、第二世代が親の統制から離れ、下降同化につながる家出や夜遊びをした際に、居所を突き止めるための情報ルートの一つとして、教会を中心とした地域のエスニックコミュニティからも協力を得ることがある。特に S2 氏はエスニックコミュニティに限らず、日頃から地域全体を頻繁に歩き回り、ソーシャルワーカーとして生活支援等を行うことで、マジョリティ／マイノリティを問わず、広く信頼関係を築いている。筆者による聞き取りの数日前には、その情報網から一日足らずで子どもの居所を見つけていた。

先行研究によれば、高校を中退した中国系第二世代の中には、しばしば学校生活で悩みを抱え、親に退学も視野に入れた相談を行った際、あまり反対されず、時には突き放すような態度を取られ、そのまま中退に至る例がある(趙 2010)。確かに中国系第一世代の中には、学業達成が見込めないようであればそれにこだわらず、目標を起業による経済的成功に切り替える人々もいる(Portes et al 2016)。しかし、少なくとも日本で育った第二世代は、期待したほど親に自分の学校生活への関心を持ってもらえない寂しさや、自身の目標とは異なる自営業者としての成功を期待されることへの違和感を覚えながら退学に至ってしまう

¹⁹⁾ 東北地方 A 県 I 市においては、回覧板のチラシが一定の集客力を持つ傾向にある。このため団体 0、P を支援しているネットワークも、活動は回覧板で告知している。J 市で活動する団体 P の P 氏からも、高齢者を中心に携帯電話を使えない人が少なくないことから、地域住民への料理教室開催はメーリングリストよりも、チラシでの告知が有効であると述べられている。

う（趙 2010）。このような、親子間の価値観のずれが退学を後押ししてしまうような事例についても、S2 氏のように地域全体で第二世代を見守るネットワークの中に組み込まれていれば、逸脱行動をとっても学習支援団体員によって保護されたであろうし、中退を考えても、説得されて思い留まったであろう。

そして、中国出身親が持つ社会関係資本の乏しさについても、エスニックコミュニティによる、学習支援団体への協力が行われていた。東北の日本語教室 Q の Q 氏は、親による日本の受験制度への不正確な認識によって第二世代が不利益を被らないよう、進学ガイダンスへの保護者の参加を呼びかけているが、なかなか参加してもらえない。このため、せめて生徒自身には詳細に伝えようとするが、1.5 世は日常会話については支障がなくとも、複雑な話題の日本語は十分理解しきれないことも多い。とはいえ、教室 Q には関東の団体 R のように、中国語が堪能な学習支援者はいない。このため Q 氏は、日中国際児支援団体 O の O1 氏に通訳を依頼し、子どもへの情報伝達を充実させていた。

加えて、団体 O 側から第二世代を Q 氏の日本語支援につなげた例もある。先述の O1 氏に加え、O2 氏も第二世代への中国語通訳を行っていたが、経験を積んでいくうちに「中国語（による支援）だけでは、子どもの日本語が向上しない」と考えた。このため、ある中国系 1.5 世に対しては Q 氏と O2 氏が共同で学習支援を行った。母語での支援と、日本の教育状況に精通した支援者の支援を同時に受けることで、その生徒は無事高校に合格した。前述の通り、団体 O は Q 氏による日本語支援を受けているが、このように一方的にサポートを受けるのみならず、団体 O 側も中国語能力を発揮し、相互扶助関係を形成している。行政による日本語指導が十分とは言えない中、各コミュニティの成員同士が日常レベルのコミュニケーションから互いのニーズを把握し、それを補うよう柔軟に活動内容を調整していた。

団体 O の活動のうち、これらのものは、現段階ではガイダンスに他の中国出身親が来ていないことから、日本語教室 Q に来る中国系生徒の、親子間の葛藤の解消自体には直接影響していない。しかしながら、第二世代自身が団体 O の中国出身母親達による通訳によって、より深く受験情報や教科学習の内容を理解できるようになることは、少なくとも生徒本人が「誰も助けちゃくれない」（Portes and Rumbaut 2001=2014: 161）と感じてしまうようなこと、すなわち、親子間の葛藤によって生じる、一人だけで学業に取り組まなければならない負担を低減することにはつながる。そして、そうした支援を得た中国系第二世代が、今度はガイダンスでロールモデルとして体験談を話す等、学習支援団体に協力することによって、次世代の中国系第二世代が得られる社会関係資本の範囲が広がっていく。

このようなエスニックコミュニティと学習支援団体の連携は、関東地方 B 県にも見られる。R1 氏によれば、団体 R では設立当初から中国帰国者 1 世が、また 1990 年頃からはニューカマーの中国系の当事者達が活動を手伝っており、R2 氏、R3 氏によればそうした手伝いは現在でも続いている。また R5 氏と R4 氏によれば、中国出身親が情報不足によって、実際には不適切な行動が最良と思い込んでしまった際には、同国人に説得してもらうことで解決を図ることもある。これも第二世代の当事者から見れば、橋渡し型社会関係資本をもたら

す存在が、結束型社会関係資本をも呼び寄せていることを意味する。こうして支援を受けた第二世代のうち、活動に熱心な者は OB・OG として、団体 R のキャンプ等の毎年の行事を、自分達で企画・運営するに至っている。このような卒業生による行事へのボランティアは、団体 S から報告されている。

4.5 地域を超えたノウハウの伝播と各地域の課題

このように、外国人非集住地域である東北地方 A 県では、第二世代による次世代の子ども達への支援が始まりつつある。さらに、比較的活動の蓄積がある関東地方 B 県では、高校を卒業した中国系第二世代が、レクリエーション等を主体的に考案・実施していく慣例ができあがりつつある。

関東地方 B 県におけるコミュニティ間の連携としては、草の根活動で行っている個々の学習支援団体や、各学校に設置されている国際教室を、包括的につなげる活動も行われている。その一つである NPO 法人 T は、多文化共生促進事業の一環として、高校入学直後におけるニューカマー生徒の日本語能力を測るプレイスメントテストを開発し、2010 年以降、徐々に協力してくれる高校を増やしながらか実施している²⁰⁾。S1 氏によれば、当初日常会話は流ちょうに話せるため、国際教室等での支援は必要ないと思われていた中国系第二世代が、自主的に同テストの受験を申し出たため受けたことがある。その結果、同じ年度に在県で入学したニューカマー生徒よりも低い点数であり、その中国系第二世代は学習支援を受けることになった。S1 氏は、当該生徒は元々（団体 S とは別の）学習支援団体に通っていたので、本人の日本語の習熟度を知る支援者から、受験を勧められたのではないかと推測している。このように、支援活動の歴史が比較的長い外国人集住地域では、支援が必要な生徒がこぼれ落ちることを防げるような、個々の団体や教室をつなぐ、より規模が大きいネットワークが形成されている。

そのようにして、各学習支援団体の横のつながりも形成しながら行われてきた、B 県における支援活動の蓄積は、B 県および関東地方内に留まるものではない。東北地方の日本語教室 Q は、2013 年の設立以来、手探りで教室を運営していく中で、東北地方の他県や関東地方に赴き、各地の教室の活動を見学していた。そのうちの一つ、A 県ではないが東北地方で教室を運営する U 氏から、教室 Q の支援者は何度か研修を受けている。

実はその U 氏は、2000 年代から関東地方 B 県団体 R の会報誌を定期的に読み、活動の参考にしていた。その関係から、R1 氏に学習支援の方法や使いやすい教材等について助言を求めていた。それを受け、団体 R は U 氏とその協力者達を招いて、活動の見学会、および国際教室の教師や他の学習支援団体のメンバーも含めた意見交換会を実施していた。その会では学習そのものへの支援のみならず、たとえば中国系 1.5 世に対し、日本と中国の文化を発表できる機会を設ける等、ニューカマー第二世代が持つ文化的背景の多様性を強みとし、

²⁰⁾ S1 氏への聞き取り、および法人 T がネット上で公開した広報ページを参考とした。

自尊感情を保つ試みも紹介されていた。そこから得た知見を元に、U氏自身が東北地方で奮闘し得てきた受験等に関するノウハウを、さらにA県のQ氏が参考にするという伝播が行われていた。外国人非集住地域の研究では、しばしば集住地域との支援体制の格差が強調されるが(坪田 2018 等), 集住地域の学習支援活動は県内に留まらず、地域の枠組みを超え、外国人非集住地域に伝播しており、格差の解消につながる兆しがみられた。

ただし、相対的に多くノウハウが蓄積されているとはいえ、外国人集住地域であるB県においても課題は山積みである。R4氏によれば、ニューカマーの生徒が多くとも、教師がニューカマー生徒への学習支援の重要性を認識していないために、法人T等が提供する事業も利用しておらず、そのために支援が必要な生徒が、事実上放置されている高校も少なくない。ある中国系第二世代が進学した高校はそのうちのひとつで、そこでは日常会話すら流ちょうではない生徒が、おそらく20人ほどはいるにもかかわらず「うちには(日本語等の)支援が必要な子はいませんって言う」。先行研究の主張とは裏腹に(坪田 2018), 全国的には外国人受け入れの歴史が長い関東地方B県の教育現場においても、親子間の葛藤以前に、第二世代が学業達成上のディスアドバンテージを被っていること自体、十分に認識されているとは言えない。さらに上述した通り、一部の中国系エスニックコミュニティは日本社会に不信感を抱いており、必ずしも学習支援団体に協力的なニューカマーばかりではない。

一方Q氏によれば、東北地方A県では、ニューカマーの人口規模が少ないゆえに、きめ細やかな支援が可能である。受け入れに好意的な中学校であれば、たった一人の中国系第二世代のためだけに、特別に高校入試の面接の特訓を行うこともある。しかしそれでもQ氏によれば、学校から日本語教室に紹介されるのは来日して間もない1.5世に限られ、日本生まれの第二世代が直面する、親子間の葛藤を含めた学習上の問題は把握されていない。A県、B県ともに、支援が必要な第二世代をコミュニティ活動につなげられるようにすることが、両地域の課題と言える。

このような課題はあるものの、各地域においてはコミュニティの性質を問わない連携がみられ、さらに地域の枠組みをも超えたノウハウの伝播がみられた。

5. 考察と結論

上記の結果から、東北・関東の各コミュニティにつながる中国系第二世代が、親子間の葛藤に陥った状況を示してきた。日中国際児が暮らす国際結婚家庭においては、日本側の家族が否定的な受け入れ態度を示した場合、小学校に上がる前の年齢でも、中国出身親への敬意を失ってしまう。また、成長過程で日本に呼び寄せられる中国系1.5世については、日中の言語・文化的差異以外にも、親と長期間離れていたことから、第一世代と親子としての関係を上手く築けないことから、親子間の葛藤に陥る。さらに、中国出身親が日本社会への不信感等から橋渡し型社会関係資本を獲得できなかった場合、不正確な情報に振り回され、かえって第二世代の進学を妨げてしまっていた。

これに対しエスニックコミュニティは、日本側の祖父母と中国系第一世代の仲裁を行い、

祖父母達の否定的な態度を和らげること、言語・文化継承活動を行い、ルーツが好意的に受け入れられる場を中国系第二世代に提供すること、中国出身親が正しく日本の受験制度を知ることができる活動を行うこと等から、親子間の葛藤によって生じる問題を低減していた。また学習支援団体も、受験制度に関わる部分以外でも、生徒がルーツを持つ国の言語・文化を尊重することで日本社会からの肯定的な受け入れ態度を示し、第二世代が家庭外にも居場所を持つことができるようにしていた。そして、コミュニティの種類、および地域の枠組みを問わない連携によって、一つのコミュニティでは規模が小さすぎて支援につなげられなかったニューカマーが、別のコミュニティ経由で支援につながり、親子間の葛藤を始めとした学業面のディスアドバンテージを低減していた。

このようにエスニックコミュニティが、学習支援団体や地域コミュニティ等、マジョリティが主体となったコミュニティとの連携を取ったのは、学習支援団体や一部の日本側の祖父母から、中国系第一世代が好意的な文脈で受け入れられ、「日本人」に対する一定の信頼を構築できた、すなわち Francis Fukuyama の言う「信頼の範囲(Radius of trust)」を拡大できたためと考える。信頼の範囲とは、一つの社会集団が相互扶助の規範を適用する範囲である。キリスト教の清教徒主義のように、家族や血縁者のみならず、すべての人を道徳的に扱う「正の外部性」を持つ集団の場合、信頼の範囲はその集団内部にとどまらず、より広い範囲の他者にまで及ぶ。対照的に、マフィア組織のように集団外部の者への疑いや敵意により内部の結束を高める「負の外部性」を持つ集団では、構成員が内部で共有されている規範に依存しており、信頼の範囲もその規範を共有する者同士に限定される (Fukuyama 2001)。

本調査の事例のうち東北地方 A 県では、日本語教室 Q の前身となった成人向けの日本語教室において、O2 氏をはじめとした中国系第一世代が母語・母文化を尊重されながら受け入れられた。また Q 氏によれば、日本側の祖父母の中でも、O2 氏の家の祖母等は、O2 氏がちょうど学習している教科書の範囲の表現を使うように配慮していることを挙げ、第一世代を好意的な文脈で受け入れている家庭も少なくないことを示す²¹⁾。それに加え、団体 O、P はともに、東日本大震災を契機に立ち上げられた結婚移住女性支援ネットワークから助成を受け、それによって母語・母文化継承活動を行っている²²⁾。これによりエスニックコミュニティは中国系第一世代にとって、日本語教室の支援者以外の、すなわち日本社会の一般的な構成員からも、自分達の望みである継承活動によって、社会的に承認される場となる。関

²¹⁾ ただし 2013 年に筆者が行った調査や、2020 年 1 月 10 日に行った追加調査で、団体 O のメンバー達は、具体的にどの家庭の祖父母かは言及していないものの、祖父母世代は「気にしてないうちに差別」(吉川 2014) しているところもあると指摘しており、「好意的」とされる家庭に対する評価も、あくまで Q 氏が他の第一世代と比較した上で示した見解であることを留意したい。

²²⁾ 同ネットワークは外国ともつながりがあるキリスト教系団体であるが、O1 氏、O2 氏によれば、担当者は接触当初その旨を告げていなかった。その後、筆者の観察中も、団体 O、P の第一世代らに対する布教活動は一切行っていない。このため、団体 O、P の第一世代達は、同担当者を「日本人の先生」と認識している。

東地方 B 県の R1 氏も、母語継承活動までは団体 R の範囲で実施できるものではないとしつつも、母文化を広める活動については、第一世代が地域住民向けに料理講座を実施できる機会を提供している。この結果、日本語教室 Q や学習支援団体 R につながる中国系第一世代は、学習支援者達に一定の信頼を示し、団体 O, P においては地域活動にも貢献していた。

事前にインターネットや書籍、短期旅行等で情報を収集していても、中国から異国である日本にやってくる中国出身親達にとっては、受け入れられた地域の身近な人間関係こそが「日本」である。先述の通り、国家レベルの日中関係は蜜月とは言えず、それに伴い日本社会側の中国・中国人への認識も、必ずしも良好とは言えない。それに加えて、Fukuyama は中国をはじめとした東アジアの一部の文化では、個々人が集団外部の者と築く絆よりも、家族間の結束が圧倒的に高いことから、信頼の範囲もその範疇に留まるとしていた (Fukuyama 2001)。もし仮に、中国系第一世代が否定的な様式で編入されたままであったならば、A 県のエスニックコミュニティは負の外部性を示したかもしれない。

しかし団体 O, P においては、中心人物達がマジョリティから好意的に受け入れられた経験を持っており、それにより「自分達も日本社会に貢献する」動機付けを得た。この方針が暗黙のうちにコミュニティ内の規範となり、信頼の範囲が学習支援団体を含む地域社会にまで広がったと考える。そして東北地方 A 県の事例では、地域の活動に参加するようになったことで、エスニックコミュニティが正の外部性を持つことを認識した日本側の祖父母世代が、母語・母文化継承活動にも理解を示し、好意的な態度に転換させる流れが起きていた。さらに、地域の国際交流協会から要請を受け、通訳に向かったエスニックコミュニティのメンバーが、担当した生徒を学習支援団体につなげる等、来日して間もない中国系第一世代の社会関係資本の乏しさを、補うはたらきも示された。この信頼の範囲の拡大により、各コミュニティとの協力が連鎖して行われ、親子間の葛藤の低減につながったと言えよう。

もちろんこうしたエスニックコミュニティに、すべての親子がつながれているわけではない。O1 氏や O2 氏からは、チャイニーズネスがスティグマとなることを感知し、日本への同化を望み、「日本人と同じようにしていればいい」「区別されたくない」とエスニックコミュニティへの参加自体を忌避する中国出身親の存在も報告されている (吉川 2014)。さらに Q 氏によれば、中国出身親が長時間働いており、子の日本語教室 Q への参加すら支援者によるサポートがなければ難しく、団体 O, P のような、地域活動に貢献できるレベルの活動量を要するコミュニティへの参加は時間的に不可能である家庭も存在する。関東地方 B 県団体 S に所属する生徒の中国出身親達も、基本的に経済状況が芳しくない家庭が多いことから、同様の傾向が予想される。車での送迎が必須の A 県と異なり、第二世代が徒歩や自転車で、ある程度自力で移動できる B 県であれば、子どもだけでも母語・母文化継承団体に参加することはできる。しかし、中国語学習者でもある R4 氏によれば、外国人集住地域である B 県においても、成人のマジョリティ向けの教室はあれど、母語・母文化継承団体はほとんど確立されていない。主流社会の言語学習支援と比べ、母語・母文化継承が理解を得にくいのは、移民受け入れ先発国である米国も同様であるが (Portes and Rumbaut 2001=2014),

今回の事例のように、母語・母文化継承活動を受け入れ社会側から積極的に支援することは、エスニックコミュニティの信頼の範囲を拡大させ、親子間の葛藤を防ぎ、結果的に学習支援団体、および受け入れ社会の課題でもあった、第二世代の下降同化の防止にもつながる。

これらに基づき、本論の結論を述べる。中国系第二世代の親子間の葛藤は、日本側の祖父母の否定的な受け入れ態度、家族としての関係再構築の困難さ、中国出身親の社会関係資本不足等、様々な要因がある。それに対し、一つ一つのコミュニティ自体は小規模であっても、各コミュニティが集団の性質、および地域の枠組みを超えた連携を行うことで、親子間の葛藤による支障を解消、または低減させることにつなげられる。そしてそのためには、ホスト社会側が第一世代側のニーズである母語・母文化継承活動等を積極的に支援することで、エスニックコミュニティに対しマジョリティとの協力を動機づけることが重要である。

本論文の限界として、詳細を聞き取るインタビューが東北地方の中国系第一世代や、両地域の学習支援者に偏ってしまい、日本側の配偶者や中国系第二世代、関東地方の中国系第一世代には参与観察の範囲でしか調査を行えなかった点がある。特に、不登校や中退状態の第二世代や、団体Sから報告されたような、負の外部性を示すエスニックコミュニティへの調査は、中国出身の研究者ですら、当事者達と出身地が異なり、方言を話すことができないと信用されず、なかなか実態をつかめないとされている(趙 2010)。今後はこれらの点を明らかにすべく、様々な地域・出身の研究者と協力して、ニューカマー第二世代が置かれている学習環境の実態に迫りたい。

引用文献

- Delanty, G. 2003. *Community*, London: Routledge. (=山之内靖・伊藤茂訳. 2006. 『コミュニティ -グローバル化と社会理論の変容』.)
- Fukuyama, F. 2001. "Social capital, civil society and development." *Third World Quarterly*. 22: 7-20.
- 石内亮. 1996. 「外国人市民の現況とM市の外国人市民施策」『調査季報』126: 32-5.
- 鍛冶致. 2007. 「中国出身生徒の進路規定要因 -大阪の中国帰国生徒を中心に」『教育社会学研究』80: 331-49.
- 梶田孝道. 2001. 「現代日本の労働者政策」梶田孝道(編)『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房.
- 小林宏美. 2005. 「『中国帰国者』の子どもの生きる世界 -文化変容過程と教育」宮島喬・太田晴雄(編)『外国人の子どもと日本の教育 -不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会: 139-54.
- 高鮮徹. 2003. 「『新韓国人』 -適応による潜在化と孤立」駒井洋(編著)『講座 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅱ期 第6巻 多文化社会への道』明石書店: 289-324.
- 三浦綾希子. 2015. 『ニューカマーの子どもと移民コミュニティ -第二世代のエスニックアイデンティティ』勁草書房.

- 宮島喬. 2014. 『外国人の子どもの教育 -就学の現状と教育を受ける権利』 東京大学出版会.
- 岡村兵衛. 2016. 『『ハーフ』をめぐる言説 -研究者や支援者の著述を中心に』 川島浩平・竹沢泰子 (編) 『人種神話を解体する第 3 巻 「血」の政治学を超えて』 東京大学出版会: 37-67.
- 潘英峰. 2015. 『思春期ニューカマーの学校適応と多文化共生教育 -実用化教育支援モデルの構築に向けて』 明石書店.
- Portes, A., Rumbaut, R. G. 2001. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. Berkeley: University of California Press. (=村井忠政・房岡光子・大石文朗・山田陽子・新海英史・菊池綾・阿部亮吾・山口博史訳. 2014. 『現代アメリカ移民第二世代の研究 -移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』 明石書店.)
- Portes, A., Aparicio, R., and Haller, W. 2016. *Spanish Legacies: The Coming of Age of the Second Generation*. Oakland: University of California Press.
- Putnam, Robert. D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, the Sagalyn literary agency. (=柴内康文訳. 2015. 『孤独なボウリング - 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)
- Rumbaut, R. G. 2002. “Served or Sustained Attachment? Language, Identity, and Imagined communities in the Post-Immigrant Generation”. edited by Levitt, P. and Waters, M. C. *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*. New York: Russell Sage Foundation: 43-95.
- 賽漢卓娜. 2013. 「日本の農家に嫁いだ中国人女性」吉原和男 (編) 『人の移動事典 -日本からアジアへ・アジアから日本へ』 丸善出版: 230-1.
- 佐久間孝正. 2014. 『多文化教育の充実に向けて -イギリスの経験, これからの日本』 勁草書房.
- 施利平. 2013. 「親子間のコミュニケーション」石原邦雄・青柳涼子・田渕六郎 (編) 『現代中国家族の多面性』 光文堂: 85-95.
- 志水宏吉・清水睦美 (編) 2006. 『ニューカマーと教育 -学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって オンデマンド版』 明石書店.
- 鈴木一代. 1999. 「国際児の文化的アイデンティティ -多文化環境のなかでの発達」 東和大学. 『東和大学紀要』 25: 205-13.
- 武田里子. 2019. 「地方・農村における多様なルーツの外国人住民との共生 -長野県飯田市の事例から」 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子 (編著) 『地方発 外国人住民との地域づくり -多文化共生の現場から』 晃洋書房: 67-81.
- 友沢昭江. 2019. 「家庭言語環境調査から見える子どもの二言語能力 -1年時と6年時の保護者へのアンケートとインタビューを通して」 真嶋潤子 (編著) 『母語をなくさない日本語教育は可能か -定住二世児の二言語能力』 大阪大学出版会: 119-157.

- 坪田光平. 2018. 『外国人非集住地域のエスニック・コミュニティと多文化教育実践 -フイリピン系ニューカマー親子のエスノグラフィー』 東北大学出版会.
- Vasishth, A. 1997. "A model minority: the Chinese community in Japan". edited by Weiner, M. *Japan's minorities: The Illusion of Homogeneity*. London: Routledge: 108-139.
- 渡戸一郎. 2006. 「地域社会の構造と空間」 町村敬志 (編) 『地域社会学講座 1 地域社会学の視座と方法』 東信堂: 110-30.
- 吉川春香. 2014. 「日中国際結婚家庭の育児・教育・言語問題 -アイデンティティ形成への影響 -中国出身の母親との関係から」 慶應義塾大学法学部政治学科ゼミナール委員会 (編) 『政治学研究』 51: 475-99.
- 吉川春香. 2019. 『中国系ニューカマー第二世代のエスニックアイデンティティ -中国のルーツのスティグマ化を防ぐには』 慶應義塾大学大学院社会学研究科修士論文.
- 吉富志津代. 2008. 『多文化共生社会と外国人コミュニティの力 -ゲッター化しない自助組織は存在するか?』 現代人文社.
- 趙衛国. 2010. 『中国系ニューカマー高校生の異文化適応 -文化的アイデンティティ形成との関連から』 お茶の水書房.
- 朱東芹. 2018. 「『中国新移民』の現状」 奈倉京子 (編著) 『中国系新移民の新たな移動と経験 -世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり』 明石書店: 36-74.
- 鍾家新. 2016. 『社会凝集力の日中比較社会学 -祖国・伝統・言語・権威』 ミネルヴァ書房.

Possibilities and problems of communities for parent-child conflict: cases of second-generation Chinese immigrants.

SEITO Haruka

Doctor Course, Department of Human Relations, Keio University

Summary: This article demonstrates how different communities, such as ethnic communities or volunteer groups that teach the Japanese language and other subjects to immigrant children, work not only independently, but also co-operate with members of other communities to resolve the parent-child conflict of immigrant children.

Previous studies have shown that second generation immigrants confront specific problems by parent-child conflict. Parent-child conflict is the gap between the first generation, who desire that their children inherit their mother tongue and culture, and the second generation, who adopt the language and culture of the host country more than their parents. Previous studies find that although they make up the majority, it is difficult for volunteer communities to solve parent-child conflict as ensuring inheritance of their mother tongue and culture is not a part of their role. In contrast, another previous study showed that volunteer groups contributed to solving parent-child conflict. Thus, it is not enough to focus solely on the co-operation between members of the ethnic community and the majority activity group.

I conducted qualitative research for members of an ethnic community and a volunteer group that teaches the Japanese language to children of immigrants.

The results suggest that although the volunteer group does not inherit the mother tongue and culture, it does contribute to solving parent-child conflict. Further, because of the support for inheritance of Chinese language and culture by majority groups, members of ethnic communities can rely on these groups and on the host society, namely, spread on radius of trust, and actively co-operate with them.

Key words: Segmented assimilation theory, Modes of incorporation, Inheritance of mother language, Bridging social capital, Radius of trust.